

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

## 沖縄県公社等外郭団体の概要調書

### 1 法人の名称等 (平成30年7月1日現在)

法人名	公益社団法人 沖縄県地域振興協会			電話番号	098-862-9390
所在地	沖縄県那覇市旭町116番地37 自治会館6階				
代表者職氏名	会長 富川 盛武	勤務形態	非常勤	県との関係	副知事
県所管部課名	企画部 地域・離島課			電話番号	098-866-2370

### 2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和56年6月1日
設立経緯	沖縄県復帰対策要綱第3次分に基づき、国から特別支出金が交付されて、法人が設立された。
設立目的	対米請求権問題に係る事案のうち、既に措置された漁業事案、人身事案以外の被害者等に対する援助事業を行うとともに、沖縄の文化の高揚、地域の振興を図り、県民の福祉向上に寄与する。
主な事業内容	(1)市町村が、独自に実施する被害者等のための事業に対する資金の助成に関する事案。 (2)地方公共団体又はその他の団体等が実施する地域振興に関する事業、軍用地跡地利用に関する事業及び人材育成に関する事業等に対する資金の助成に関する事案。

### 3 組織概況 (平成30年7月1日現在)

#### (1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	11人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	副知事	非常勤	5		
				その他	0人		2	企画部長	非常勤	6		
			非常勤	県職員	2人		3	企画部参事	常勤	7		
				その他	8人		4			8		

監事・ 監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
				その他	0人		2				
			非常勤	県職員	0人		3			区分	公認会計士
				その他	2人		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。  
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	4人	左の 内訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	2人

※ 内訳

管理職	1人	左の 内訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	3人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	2人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。

※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域振興部の統括に関すること</li> <li>・事業の企画立案に関すること</li> <li>・地域振興助成事業及び地域振興研究助成事業に関すること</li> </ul>
--

4 基本財産・出資金等の状況 (平成29年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		13,472,725,000
内訳	現金	
	預貯金	2,000,035,000
	投資有価証券	11,472,690,000
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	国	12,000,000,000	
2			
3			
4			
5			

注)会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	435,078,009
うち、県出資(えん)金	

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
県補助金等 <sup>注</sup>	10,000	10,000	10,000
県委託金			
県貸付金			
県出資金			
合計	10,000	10,000	10,000
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成29年度決算値)

別紙のとおり

# 貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

( 単位 : 円 )

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	150,138,311	109,371,480	40,766,831
立替金	0	66	△ 66
流動資産合計	150,138,311	109,371,546	40,766,765
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券利付国債等	11,472,690,000	11,784,360,000	△ 311,670,000
定期預金	2,000,035,000	1,672,680,000	327,355,000
基本財産合計	13,472,725,000	13,457,040,000	15,685,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	16,808,698	33,873,616	△ 17,064,918
財政調整等資金積立金	118,131,000	118,131,000	0
学力対策資金積立金	150,000,000	150,000,000	0
特定資産合計	284,939,698	302,004,616	△ 17,064,918
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	164,323	△ 164,322
什器備品	4	107,700	△ 107,696
電話加入権	230,268	230,268	0
その他固定資産合計	230,273	502,291	△ 272,018
固定資産合計	13,757,894,971	13,759,546,907	△ 1,651,936
資産合計	13,908,033,282	13,868,918,453	39,114,829
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	135,006,964	100,761,924	34,245,040
預り金	410,396	118,277	292,119
流動負債合計	135,417,360	100,880,201	34,537,159
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,808,698	33,873,616	△ 17,064,918
固定負債合計	16,808,698	33,873,616	△ 17,064,918
負債合計	152,226,058	134,753,817	17,472,241

( 単位 : 円 )

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
沖縄県土地関係等事案 特別支出金(国庫)	13,472,725,000	13,457,040,000	15,685,000
指定正味財産合計	13,472,725,000	13,457,040,000	15,685,000
(うち基本財産への充当額)	(13,472,725,000)	(13,457,040,000)	(15,685,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	283,082,224	277,124,636	5,957,588
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(268,131,000)	(268,131,000)	(0)
正味財産合計	13,755,807,224	13,734,164,636	21,642,588
負債及び正味財産合計	13,908,033,282	13,868,918,453	39,114,829

# 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	179,433,032	181,781,367	△ 2,348,335
基本財産受取利息	179,433,032	181,781,367	△ 2,348,335
② 特定資産運用益	359,984	883,273	△ 523,289
退職給付引当資産受取利息	25,335	92,503	△ 67,168
財政調整等資金積立金受取利息	147,663	370,770	△ 223,107
学力対策資金積立金受取利息	186,986	420,000	△ 233,014
③ 受取会費	420,000	420,000	0
受取会費	420,000	420,000	0
④ 雑収益	20,330	15,076	5,254
受取利息	20,330	15,076	5,254
雑収益	0	0	0
経常収益計	180,233,346	183,099,716	△ 2,866,370
(2) 経常費用			
① 事業費	214,150,783	211,337,991	2,812,792
役員報酬	7,143,232	7,286,447	△ 143,215
給料手当	25,398,502	23,237,281	2,161,221
臨時雇賃金	0	649,694	△ 649,694
退職給付費用	2,502,287	753,129	1,749,158
福利厚生費	5,261,801	4,890,052	371,749
会議費	5,175	5,750	△ 575
旅費交通費	155,080	86,480	68,600
通信運搬費	204,570	260,449	△ 55,879
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	156,882	13,122	143,760
消耗品費	143,104	159,595	△ 16,491
修繕費	64,152	31,527	32,625
印刷製本費	979,020	1,284,297	△ 305,277
燃料費	59,400	33,300	26,100
賃借料	7,260,521	7,524,082	△ 263,561
保険料	23,418	34,722	△ 11,304
諸謝金	284,000	176,000	108,000
委員報酬	0	0	0
租税公課	35,640	61,830	△ 26,190
支払負担金	0	0	0
支払助成金	164,340,835	164,402,142	△ 61,307
委託費	133,164	448,092	△ 314,928
雑費	0	0	0
② 管理費	7,543,957	12,154,199	△ 4,610,242
役員報酬	1,888,108	1,933,212	△ 45,104
給料手当	2,822,045	2,581,900	240,145
臨時雇賃金	0	72,186	△ 72,186
退職給付費用	278,032	83,681	194,351
福利厚生費	650,310	604,278	46,032
会議費	11,730	36,975	△ 25,245

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	207,690	828,716	△ 621,026
通信運搬費	68,961	97,813	△ 28,852
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	17,430	1,458	15,972
消耗品費	109,375	86,320	23,055
修繕費	7,128	3,503	3,625
印刷製本費	14,040	3,692,520	△ 3,678,480
燃料費	6,600	3,700	2,900
賃借料	965,751	1,136,342	△ 170,591
保険料	2,602	3,858	△ 1,256
諸謝金	0	100,800	△ 100,800
委員報酬	130,200	0	130,200
租税公課	3,960	6,870	△ 2,910
支払負担金	184,320	179,240	5,080
委託費	14,796	641,856	△ 627,060
雑費	160,879	58,971	101,908
経常費用計	221,694,740	223,492,190	△ 1,797,450
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 41,461,394	△ 40,392,474	△ 1,068,920
基本財産評価損益等	47,691,000	25,738,000	21,953,000
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	47,691,000	25,738,000	21,953,000
当期経常増減額	6,229,606	△ 14,654,474	20,884,080
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除去損	0	0	0
過年度修正損益	272,018	0	272,018
経常外費用計	272,018	0	272,018
当期経常外増減額	△ 272,018	0	△ 272,018
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,957,588	△ 14,654,474	20,612,062
一般正味財産期首残高	277,124,636	291,779,110	△ 14,654,474
一般正味財産期末残高	283,082,224	277,124,636	5,957,588
II. 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価益	65,520,000	0	65,520,000
基本財産評価益	65,520,000	0	65,520,000
② 基本財産評価損	0	△ 328,730,000	328,730,000
基本財産評価損	0	△ 328,730,000	328,730,000
一般正味財産への振替額	△ 49,835,000	△ 31,261,000	△ 18,574,000
当期指定正味財産増減額	15,685,000	△ 359,991,000	375,676,000
指定正味財産期首残高	13,457,040,000	13,817,031,000	△ 359,991,000
指定正味財産期末残高	13,472,725,000	13,457,040,000	15,685,000
III. 正味財産期末残高	13,755,807,224	13,734,164,636	21,642,588